

# イラン集団指導体制と「失われた機会」

米トランプ政権はイランの意図や巧みな戦略を読み違えた。

エネルギー調達問題を越えた長期的・世界的な影響とは。

- ・軍部、聖職者、文民による集団指導体制は健在
- ・その内情を誤解した米国はホルムズ海峡開放の好機逃す
- ・海峡封鎖は大国への「対抗手段」として広がる可能性

東京大学教授  
**鈴木一人**

すぎき かずと 2000年英サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了。専門は国際政治経済学、科学技術政策論。国際文化会館地理学研究所（IOG）所長。13～15年国連安保理イラン制裁専門家パネル委員を務めた。著書に「資源と経済の世界地図」など。

今年2月28日、米国とイスラエルはそれぞれ異なる思惑を持って、イランに対する軍事攻撃を行った。米国の当初の狙いはイランの体制転換、すなわち最高指導者アリ・ハメネイ（以下、ハメネイ）師や対米強硬派を排除することで、米国と協調できる統治体制を生み出し、核問題を解決することにあった。トランプ政権は、それらが短期で実現できると考えていたふしがある。

しかし、実際にハメネイ師をはじめ、パクプール革命防衛隊総司令官、ムサビ統合参謀本部長、ナシルザーデ国防軍需相、シャムハニ国防評議会書記など軍関係の要人が攻

撃初日に殺害されても、イランのイスラーム共和体制は崩壊せず、市民の蜂起も起こっていない。軍事的には米国・イスラエルに勝てないイランは、ホルムズ海峡の事実上の封鎖や湾岸諸国への攻撃をテコに、石油価格を高騰させることで近隣諸国や国際社会に圧力をかけるという非対称戦の戦略をとり、戦争を継続している。

## イランの集団指導体制は現在も機能

イラン・イスラーム共和体制は、軍部（革命防衛隊と国軍）、聖職者、文民（大統領や議員、官僚機構）の三つの集

団の均衡の上で成り立っている。殺害されたハメネイ師は三者のバランスを巧みにとることで、36年の長きにわたり最高指導者の地位を保持した。後継のモジタバ・ハメネイ（以下、モジタバ）師はハメネイ師の次男で、革命防衛隊とハメネイ師との連絡役を担っていた。その点で、革命防衛隊との関係は深い。

イランの権力構造は分かりづらい面があり、それだけに多様な分析がなされている。例えば、体制内で革命防衛隊の影響力が増大して対米強硬路線をリードし、米国との交渉を進めたいベゼシキアン大統領やアラグチ外相など文民勢との間で分裂が生じている、という見方がある。トランプ政権も、おそらくこの見方を受け入れ、最高指導者や軍幹部を排除すれば、米国との協調を模索する集団が政権の中核を担うとの分析（あるいは希望的観測）を行ったのであろう。

しかしイランの統治エリートは、基本的にはイラン・イスラーム共和体制の維持という目的を共有し、緊密に連携をとっている。もちろん、外交戦術を巡る路線対立は常にある。例えば、2015年7月の核合意（包括的共同作業計画（JCPOA））締結時、交渉に積極的なロウハニ大統領、ザリフ外相ら文民のテクノクラートと、交渉に反対の

革命防衛隊とが対立、最終的にはハメネイ師が収める形で核合意締結を了承し、革命防衛隊もそれを受け入れたという経緯があつた。現在の戦争においても、革命防衛隊出身のザリフ外相が議長、ベゼシキアン大統領やアラグチ外相が緊密に連携を取り、意見の対立を内包しつつも、米国との戦争継続、ホルムズ海峡の封鎖といった大きな戦略目標を共有した上で、対米交渉を進めている。すなわちハメネイ師亡き後も、集団指導体制は維持されていると見るべきであろう。

### 失われたホルムズ海峡開放への好機

これに関連して、米国がイランの内部情勢を読み切れずに対応を誤ったケースが、4月中旬のホルムズ海峡「逆封鎖」である。トランプ大統領は4月13日、イランによるホルムズ海峡の管理を取り除くべく、イラン産原油を積んだタンカーの航行阻止など、米軍による海峡の逆封鎖を発表し、イランへの圧力を強めた。しかし実際に米軍単独でできることは限られており、イランによる海峡封鎖は続いた。その間、石油価格は世界的に高騰が続き、ガソリン価格上昇など米国経済にも打撃となっている。

しかしその後、イランのアラグチ外相は17日、前日のイ

スラエル・レバノン間での停戦合意を受けて、「停戦期間中はすべての商船がホルムズ海峡を通航できるように完全に開放する」とSNSの「X」に投稿した。これはホルムズ海峡の正常化に向けた米側への重要なサインであり、イランとしてはトランプ政権がこれに呼応し、逆封鎖を止めるというシナリオを描いていたであろう。

しかしトランプ大統領は同日、イランの対応を評価しつつ、米側の逆封鎖は核協議を含むイランとの取引が完全に終わるまで緩めない旨をSNSに投稿した。この投稿を受けて、今度はイラン革命防衛隊が同海峡の船舶航行に関して、「イランの許可を得た民間船がイランの指定するルートを通航する」と発表し、アラグチ外相の全面開放を修正する新方針を示した。

これら一連の出来事において米側は、アラグチ外相の投稿をイラン側の一方的な譲歩と受け取り、自らは何の譲歩も行わなかった。かつ同日中の革命防衛隊による方針転換を目にして、イラン内部が対米交渉において分裂していると解釈した。しかし子細に見ると、前述のようにアラグチ外相と革命防衛隊の発表の間に、トランプ大統領の「逆封鎖継続」投稿がある。革命防衛隊はアラグチ発言を否定したのではなく、トランプ投稿を受けて、イランによる海峡

管理の方針を再度打ち出したのである。もしトランプ政権がアラグチ提案を受けて封鎖を解除したなら、ホルムズ海峡における航行の自由が回復する可能性は高かったはずである。その点、トランプ政権の判断の誤り、ひいてはイランの体制内部に対する米国インテリジェンスの解像度の低さが指摘されるべきだろう。現在も続く世界的なエネルギー価格の高騰をみると、4月17日はまさに「失われた機会」となった。

イランはおそらく、ホルムズ海峡の管理を半永久的に続けようしているわけではないが、戦時下において海峡封鎖がイランの有効な「武器」として機能することは、十分に認識している。しかし、戦争が終われば封鎖の理由はなくなり、開放する方向で検討されるだろう。上述したアラグチ外相の全面開放の投稿は、その一つの証左である。国際社会としても、それが担保されるがゆえに、イランによるホルムズ海峡管理を（肯定や容認はしないが）暗黙のうちに通容している面がある。停戦後も管理を続ければイラン批判は高まり、開放すれば、国際海峡ゆえに当然のことではあるが、湾岸諸国を含む国際社会は安堵するだろう。もし米国・イスラエルが停戦を破れば即座に再封鎖するだろうが、その場合、国際社会の批判は米国・イスラエルに向

かう可能性が高い。イランにとっては、このことが両国への抑止力となる。

## 停戦に消極的なイスラエル

トランプ政権としては、何か誇示できる「成果」さえ見出せれば、早期に戦争を終結させたいと考えている。ただし、その際にはイランと交渉すると同時に、イスラエルを説得しなければならぬ。イスラエルが停戦を遵守しなければホルムズ海峡は再び封鎖され、トランプ政権は何も得ないまま撤退することになるからである。開戦当初のトランプ政権の楽観的なシナリオの背景には、イスラエルのインテリジェンスがあつた。米国のインテリジェンスは、イスラエルの分析と計画を否定するものもあつたが、イラン攻撃に前向きな政権内部の勢力は、イスラエルの情報に依拠して開戦の判断を下した。

イスラエルとしては、当初から米国を巻き込んでイラン攻撃を行い、イラン・イスラーム共和体制およびヒズボラなど親イラン武装勢力を徹底的に破壊ないし無力化したいと考えている。それゆえ現在も停戦に消極的である。イスラエルはレバノンとの停戦に合意したが、あくまで停戦の相手はレバノン政府であり、ヒズボラではない。そのため、

4月16日に結ばれた10日間の停戦こそ守られたが、それ以降、停戦を延長したとはいえ、イスラエルはヒズボラの拠点などへの攻撃を続け、停戦は実質的に破綻している。イランはイスラエルによるヒズボラ攻撃を停戦違反と批判し、海峡封鎖を継続する。そういった状況が続いており、三者が受け入れられる交渉の着地点は、現在のところ見出せていない。

## イランの核はどうなるか

今回の戦争の根底には、イランの核開発問題があつた。2018年に米国が一方的にイラン核合意を離脱した1年後から、イランはウラン濃縮を60%まで高めたが、これは米国との交渉再開、核合意復帰、制裁解除に至るための外交カードであつたと言える。しかし米国とイスラエルはそう解釈せず、核兵器によってイスラエルの存在を地上からなくすための準備と捉えて、先制攻撃に踏み切つた。イランは、「ウラン濃縮を進めれば、米国はそれを止めさせるために交渉に乗ってくる」という読みが外れたのである。そうなるとうるも、「抑止力のためにはウラン濃縮だけでは不十分」と考えるようになる可能性は、否定できない。

しかし核開発を進めるたびに、米国とイスラエルは何度

でも攻撃し、開発を止めようとするだろう。体制転換は困難だが、核施設の攻撃はできる。イランにとっては、核開発を進めても止めても攻撃される可能性が残る。イランは今後、核開発をさらに進めることはないだろうが、核兵器を作る「権利」は守ろうとするだろう。イスラエルはその方針を許容せず、イスラエル・イラン関係は、今後も強い緊張状態が維持されるだろう。

## 現体制に不満な国民も外国勢力とは連動せず

イラン社会の状況についても触れておきたい。2025年末の大規模な反政府デモは、深刻なインフレに苦しむ商店主たちの暴動が発端となって瞬く間に全国に広がり、体制への不満が広く社会に蔓延していることを示した。イラン現体制が広く国民の支持を得ているとは到底言えない。今年2月の空爆でハメネイ師が殺害されると、それを歓迎する市民の声が上がったとの報道もある。

しかし戦争が長期化する中で、革命防衛隊の拠点があるテヘランやマシヤドをはじめ多くの都市が空爆にあり、それに巻き込まれた市民の死傷者が増える中、体制への不満を超えて、ミサイルやドローンを飛ばし続ける米国とイスラエルへの反発が強まるのは、十分理解できる。政府の弾

圧の激しさもあるが、市民が現政権打倒を目指して大規模な反政府運動を行えるかといえば、難しいであろう。現体制がいかに問題を抱えていようと、外国勢力による体制転換の動きに市民が呼応する可能性は、小さいと言わざるを得ない。

## インド太平洋秩序へのインパクト

最後に、一般の戦争におけるイランの行動が、今後のインド太平洋秩序に与える影響についても言及したい。

第1に、エネルギーの中東依存度が高いアジアでは、それを克服する試みが増えるだろう。短期的かつ現実的な対応としては、原油の輸入元を多元化する必要がある。その点で日本が米国からの原油を調達するのは、日米関係の安定化にも寄与する取り組みである。より注目すべきこととして、中長期的視野に立つてエネルギー政策を見直し、脱石油、脱炭素の取り組みを推進する動きが活発化するだろう。高市首相が4月15日に、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）パートナー国をはじめとするアジア地域的首脳らとの間でオンライン会合を主催したことは、時宜を得ていた。日本も苦しい状況だが、より脆弱な国々をサポートし、国際的な連携を強化する取り組みは、日本の

外交資産となろう。

第2に、イランによるホルムズ海峡封鎖は、地政学・地経学的なチョークポイントを握ることの強みを世界に認識させた。ホルムズ海峡の關係国はイランとオマーンだが、イランの影響力が圧倒的に強く、海峡を管理することで米國に対抗した。インド太平洋における海運上のチョークポイントとしては、マラッカ海峡がある。ここではインドネシア、マレーシア、シンガポールが關係国だが、誰が中心となり、どのようにコントロールするのか、そういったシミュレーションが各国で行われてもおかしくない。

ただし、イランのホルムズ海峡管理が有効なのは、米國とイスラエルによる国際法違反の疑いが強い軍事攻撃への対抗手段という位置づけにおいてであり、平時にイランが恣意的に行えば国際的な反発を受け、正当性に欠ける措置を持続することは難しい。それを踏まえ、海峡という海運上のチョークポイントを握ることは、大國からの攻撃に対する大きな対抗手段、すなわち抑止力となることを意味している。

第3に、「力の支配」についてである。大國が国際法を無視して、自國の思惑で他國を侵略したり、軍事攻撃を行ったりするような事態が常態化しつつある。世界はこのまま

19世紀的な帝國主義の時代に戻ってしまうのだろうか。

私は必ずしもそうは考えない。確かにロシアや中国、米國などがルールを無視して国際秩序を破壊しているのは事実であろう。しかしロシアはウクライナを侵略し、あるいは米國がイランを攻撃して、何を得たのだろうか。ロシアも米國も当初の目標を全く達成できていないどころか、自國の經濟を疲弊させるなど、かえってダメージを受けている面がある。過去においても、ベトナム、アフガニスタン、イラクなど、大國の圧倒的な軍事力をもつてしても、長期にわたる関与を余儀なくされ、結局撤退せざるを得なかったケースは少なくない。

ルールに基づく世界は時に窮屈であり、特に国際公共財を提供してきた大國にとっては、不利益を感じることもあるだろう。しかし予測可能性の高い制度を前提とした社会は、リスクがあつても計算が成り立ち、安定した秩序を提供する。現在においても、多くの國はルールを守ったほうがよいと考えている。ロシアや米國の失敗は、われわれが既存の秩序の重要性を再確認する機会となつている面がある。やがて大國も、窮屈であつてもルールに基づく秩序の価値に気づくかもしれない。そういった復元の方角への努力をあきらめてはならない。